

平成 年度 補助金 調査書

厚生労働省所管

(地方公共団体)

国	地方公共団体										備考
	入					出					
	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	翌年度繰越額	うち国庫補助金相当額	
(項)		円	円		円	円	円	円	円	円	
(目)											

1. 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあたっては、款、項、目、節を、歳出にあたっては、款、項、目をそれぞれ記載すること。
2. 「予算現額」は、歳入にあたっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあたっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
3. 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に係る補助金調査書の作成は本表に準ずること。この場合において、地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越金」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下欄に国庫補助額を（ ）をもって付記すること。
4. 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

第2号様式

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度医療施設等災害復旧費
国庫補助金の交付申請書

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助申請額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 経費所要額調（別紙（1）のとおり）
- 4 事業計画書（別紙（2）のとおり）
- 5 添付書類
 - （1）補助対象区域の工事設計図
 - （2）工事仕訳書
 - （3）歳入歳出予算書の抄本
 - （4）その他参考となるべき資料

別紙(1)

経 費 所 要 額 調

(補助事業者名)

区分	(A) 総事業費	(B) 寄付金その他の 収入	(C) = (A) - (B) 差引額	(D) 対象経費の実支 出額	(E) 基準額	(F) 選定額	(G) 都道府県補助額	(H) 国庫補助基本額	(I) 国庫補助所要額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
			0			0	/	0	0	
			0			0	/	0	0	
			0			0	/	0	0	
			0			0	/	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	/	0	0	

(注)

- 1 本調査表は、施設ごとに作成すること。
- 2 「区分」欄には、交付の対象となる事業の名称を記載すること。
- 3 「選定額」欄は、(D)と(E)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 4 「国庫補助基本額」欄は、(C)と(F)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 5 「国庫補助所要額」欄は、(H)欄に記載された額に補助率を乗じて得た額を記入すること。
ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切捨てるものとする。

事業計画書

事業の名称		施設名		所在地		区分	費目	面積	単価	金額	備考
開設者(設置者)	敷地面積	敷地面積	m ²	(自己所有地、借地、買入(予定)地の別)	地						
1 施設の規模及び構造等											
敷地の状況		敷地面積		m ²		(自己所有地、借地、買入(予定)地の別)					
事業の種別		(新築、増築、改築の別)									
建物の構造及び面積		(造)○階建		建築面積		m ²			
						延べ面積		m ²			
2 施工状況											
工事の施行方法		(直営、請負の別)									
施工期間		着工平成		年月日		竣工平成		年月日			
3 整備費内訳											
区分	費目	面積	単価	金額	備考						
補助対象事業分		m ²	円	円							
小計											
4 財源内訳											
区分	内訳	金額	備考								
(1) 国庫補助金		円	(内訳)								
(2) 地方債											
(3) 交付金											
(4) その他											
計											
5 その他参考事項											

(注) 3 整備費内訳の「費目」欄は、交付要綱の3 (交付額の算定方法) の対象経費に定める各部門に区分して記入すること。

第3号様式

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度医療施設等災害復旧費
国庫補助金の事業実績報告書

平成 年 月 日厚生労働省発医政 第 号をもって交付決定を受けた標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 国庫補助精算額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 経費所要額精算書（別紙（1）のとおり）
- 4 事業実績報告書（別紙（2）のとおり）
- 5 添付書類
 - （1）当該事業にかかる歳入歳出決算書（見込）の抄本
 - （2）補助事業完成後の建物の全景及び補助対象事業の概要を示す写真
 - （3）契約書の写し
 - （4）補助事業完成後の建物の構造概要及び平面図（各室の用途を示すこと。）
 - （5）補助対象区域の工事設計図及び工事仕訳書
 - （6）建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し
 - （7）その他参考となるべき資料

別紙(1)

経費所要額精算書

(補助事業者名)

区分	(A) 総事業費	(B) 寄付金その他の収入	(C)=(A)-(B) 差引額	(D) 対象経費の実支出額	(E) 基準額	(F) 選定額	(G) 都道府県補助額	(H) 国庫補助基本額	(I) 国庫補助所要額	(J) 国庫補助交付決定額	(K) 国庫補助受入済額	(L)=(K)-(I) 差引過△不足額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			0			0	/	0	0			0
			0			0	/	0	0			0
			0			0	/	0	0			0
			0			0	/	0	0			0
合計	0	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0

(注)

- 1 本調査表は、施設ごとに作成すること。
- 2 「区分」欄には、交付の対象となる事業の名称を記載すること。
- 3 「選定額」欄は、(D)と(E)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 4 「国庫補助基本額」欄は、(C)と(F)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 5 「国庫補助所要額」欄は、(H)欄に記載された額に補助率を乗じて得た額を記入すること。
ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切捨てるものとする。

事業実績報告書

事業の名称		設置者		施設名	所在地	区分	費目	面積	単価	金額	備考
1 施設の規模及び構造等						補助対象外事業分		㎡	円	円	
敷地の状況		敷地面積		㎡ (自己所有地、借地、買入(予定)地の別)							
事業の種類別		(新築、増築、改築の別)									
建築物の構造及び面積		()		建築面積		延べ面積		㎡	㎡		
2 施工状況											
工事の施工方法		(直営、請負の別)		請負の場合		年月日		年月日		契約	
施工期間		着工平成		年月日		竣工平成		年月日			
3 支出調整備費内訳											
区分	費目	面積	単価	金額	備考	補助対象事業分		㎡	円	円	(内訳)
小計											
4 財源内訳		金額		備考							
区分		金額		備考							
(1) 国庫補助金											
(2) 地方債											
(3) 寄付金											
(4) その他											
計											
5 その他		参考事項									

第4号様式

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度医療施設等災害復旧費補助金
年度終了実績報告書

標記については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条
後段の規定により、関係書類を添え別表のとおり報告する。

別表

事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	事業費	補助 基本額	補助金 補助額	事業費 支払実績 (見込)額	事業 進捗 率	補助金 受入額	事業費	補助金 補助額	着手年 月	完了 予定年 月	
	円	円	円	円	%	円	円	円			

番 号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日厚生労働省発医政第 号により交付決定があった平成 年度医療施設等災害復旧費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額については、医療施設等災害復旧費補助金交付要綱 4 (8) の規定に基づき、下記のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 5 条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金返還相当額）

金 円

- 3 添付資料

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。